

## 発刊にあたって

自然環境保全センターは、森林を中心とした自然環境の保全や再生を推進するため、研究、普及、行政部門を備えた中核組織として、平成12年度に創設されました。森林環境に関わる県民や行政の期待・要望は、全国レベルの問題から地域に特化した問題など様々ですが、当センターでは研究機関や大学及び行政機関等多くの関係者のご支援、ご協力を得ながら着実に対応してまいりました。

一方、深刻化する丹沢大山の自然環境の悪化に対しては、幅広い県民の参加による丹沢大山総合調査実行委員会が主体となり、平成16年度から2年間にわたり丹沢大山総合調査を実施しました。その調査結果を総合的に解析し、自然再生の基本的な方向と新たな仕組みを「丹沢大山自然再生基本構想」としてとりまとめ、平成18年7月30日に実行委員長から神奈川県知事に対し、政策提言を行いました。

神奈川県では、この政策提言を踏まえ、それまでの丹沢大山保全計画の内容を大幅に見直すとともに、名称も丹沢大山自然再生計画に改め、自然再生に積極的に取り組むこととしました。当センターもブナ林の再生、自然公園の適正利用、野生生物の保護管理、あるいは県有林の整備や管理など様々な事業に取り組んでいるところです。

「自然環境保全センター報告」は、このような業務から得られた研究成果、自然情報及び知見を、県民及び他の行政機関等に提供するとともに、記録・保存することを目的に作成しています。

今回発行する第5号では、永年にわたり自然保護に尽力され、また、丹沢大山総合調査実行委員長も務められた新堀豊彦神奈川県自然保護協会理事長から「丹沢大山総合調査を終えて」と題する特別寄稿をいただいたほか、調査・研究報告として、「丹沢山地における2007年に大発生したブナハバチ被害とこれまでのブナの衰弱枯死経過」及び「2006年度神奈川県ニホンジカ保護管理事業におけるニホンジカ (*Cervus nippon*) 個体群調査報告」等数編を、事業報告として、「神奈川県自然公園指導員の活動20年間の歩み - ボランティア・コーディネートの視点から - 」なども併せて紹介しております。

当センターとしては、今後とも森林を中心とした自然環境の保全と再生にかかわる業務や研究内容の充実に努めるとともに、成果や実績等につきましては、本報告書やホームページなどで迅速に紹介してまいりますので、ご意見をいただくとともに、業務等の参考として活用していただければ幸いです。

平成20年3月

神奈川県自然環境保全センター所長 岩崎和男